

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・経理担当 兼 経営企画 部長 (氏名) 森岡 恭利
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5460-6500

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,363	4.2	480	—	427	—	321	—
25年3月期	36,820	△12.8	△95	—	△103	—	△200	—

(注) 包括利益 26年3月期 443百万円 (—%) 25年3月期 △195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.16	—	3.7	1.4	1.3
25年3月期	△18.06	—	△2.3	△0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 18百万円 25年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,858	8,770	29.3	793.30
25年3月期	29,329	8,608	29.3	778.80

(参考) 自己資本 26年3月期 8,742百万円 25年3月期 8,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	226	△510	64	1,967
25年3月期	998	△613	△293	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	—	0.3
26年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	72	22.3	0.8
27年3月期(予想)	—	2.00	—	6.00	8.00		16.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	10.9	260	109.4	250	180.0	200	116.9	18.15
通期	40,600	5.8	700	45.8	670	56.8	550	71.2	49.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,000,000 株	25年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	980,427 株	25年3月期	980,427 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,019,573 株	25年3月期	11,082,506 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,283	5.0	319	—	330	—	324	—
25年3月期	34,540	△14.9	△359	—	△325	—	△359	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.43	—
25年3月期	△32.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	28,456		8,729		30.7	792.16		
25年3月期	28,287		8,343		29.5	757.06		

(参考) 自己資本 26年3月期 8,729百万円 25年3月期 8,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融政策による効果で円安・株高が進み、大企業を中心に企業業績に改善が見られ、景況感は緩やかな回復傾向となりました。また、今後の景気回復への期待感の高まりなどを背景に個人消費にも改善の兆しが見られました。一方、海外経済は新興国の成長鈍化などもあり、不透明な状況で推移しました。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では昨年春以降需要が徐々に回復し、鋼板受注実績は、産業用機器用、建設用、自動車用を中心に前年を上回りました。一方、輸出はアジア向けを含め前年を下回りました。この結果、平成26年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、286万トンと前年実績の282万トンから微増となりました。価格面につきましては、メーカー各社の値上げ姿勢により後半は強含みで推移し、原料価格の上昇もあり国内市場に先高感が台頭してきました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、販売数量の確保に全力を尽くした結果、売上高は前期に比べ4.2%増加の38,363百万円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定や原価低減努力による売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益480百万円（前期は95百万円の損失）、経常利益427百万円（前期は103百万円の損失）、当期純利益321百万円（前期は200百万円の損失）を計上しました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ4.3%増加するとともに販売価格が0.6%上昇したことなどにより、売上高は前期に比べ5.6%増加の36,243百万円となりました。営業利益は、販売環境の改善により売上総利益が増加し、392百万円（前期は309百万円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したことと、中国での造管事業において自動車部品向けが増加したことにより、売上高は前期に比べ19.5%増加の1,259百万円、営業利益は売上総利益の増加にコスト削減効果も加わり、前期に比べ21.2%増加の155百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

第4四半期に売上計上を予定していた物件の納期が翌期にずれ込んだことと、企業集団から1社を除外したことにより、売上高は前期に比べ40.8%減少の861百万円となりました。営業利益は、売上総利益の減少額が販売費及び一般管理費の削減額を大きく上回り88百万円の損失（前期は57百万円の利益）となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、金融緩和政策の継続や政府による経済対策の推進などにより、緩やかな景気回復の継続が予想されますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクなどの不安定要素もあり、予断を許さない事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、次期連結業績は、売上高40,600百万円、営業利益700百万円、経常利益670百万円、当期純利益550百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産

①資産

流動資産は、現金及び預金が208百万円、商品及び製品が136百万円減少したものの、売掛金及び受取手形が310百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し19,795百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し10,063百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.8%増加し29,858百万円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が402百万円、支払手形及び買掛金が236百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し17,636百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が439百万円、社債が300百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33.3%増加し3,453百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1.8%増加し21,089百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益の計上321百万円、退職給付に係る調整累計額の計上△258百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し8,770百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により226百万円の収入、投資活動により510百万円の支出、財務活動により64百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め208百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ9.6%減少し1,967百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少、売上債権、その他資産などが増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上などにより226百万円の収入となりました。(前連結会計年度は998百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより510百万円の支出となりました。(前連結会計年度は613百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などがあったものの、社債の発行による収入などにより64百万円の収入となりました。(前連結会計年度は293百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率	29.5	29.6	27.6	29.3	29.3
時価ベースの自己資本比率	15.1	12.2	9.0	8.9	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	4.7	8.6	6.0	28.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	9.3	6.8	10.3	2.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたしますが、当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末に1株につき6円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては中間配当2円、期末配当6円の年間配当8円（連結配当性向16.0%）とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「UEXの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の向上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じ、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、今後起こり得る経営環境の変化を想定し、最も厳しい条件にも対応可能なコスト構造を構築していきます。そのうえで、事業拡大のために経営資源を投入できる企業体質へ改善を図り、確固たる収益基盤を構築することを目標とします。これを達成するため、新成長分野への取り組み、海外展開の強化などにより新たなビジネスチャンスをとらえるとともに、当社コアビジネスの収益改善を推進してまいります。内部においては、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成するための業務改善活動を継続します。

(3) 会社の対処すべき課題

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、新たな成長分野に対する営業体制を構築すること、また中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で、既存顧客への拡販に加え新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の強化を行うとともに、より付加価値の高い加工分野への展開を図ることが課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、企業集団としての連携を強化し、食品・環境関連設備分野向けに加え新規顧客の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、財務体質の改善が喫緊の課題と認識しております。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,001	1,967,030
受取手形及び売掛金	10,299,891	10,610,080
商品及び製品	6,519,577	6,383,623
仕掛品	82,904	28,846
原材料及び貯蔵品	136,489	84,899
繰延税金資産	94,106	133,599
その他	251,201	597,623
貸倒引当金	△6,985	△10,687
流動資産合計	19,552,184	19,795,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,729,154	3,743,077
減価償却累計額	△2,733,153	△2,791,365
建物及び構築物(純額)	996,001	951,712
機械装置及び運搬具	2,505,585	2,622,799
減価償却累計額	△2,178,167	△2,205,964
機械装置及び運搬具(純額)	327,418	416,835
土地	5,481,871	5,465,449
リース資産	95,845	34,966
減価償却累計額	△69,564	△20,535
リース資産(純額)	26,281	14,431
その他	456,627	443,077
減価償却累計額	△321,614	△332,039
その他(純額)	135,013	111,038
有形固定資産合計	6,966,584	6,959,466
無形固定資産		
その他	363,021	436,855
無形固定資産合計	363,021	436,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,287	1,537,927
長期滞留債権	80,725	66,901
繰延税金資産	622,392	699,936
その他	448,837	428,110
貸倒引当金	△80,133	△65,743
投資その他の資産合計	2,447,108	2,667,130
固定資産合計	9,776,713	10,063,451
資産合計	29,328,897	29,858,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,720,095	11,484,204
短期借入金	5,765,878	5,364,018
リース債務	11,538	6,108
未払法人税等	50,506	78,181
賞与引当金	130,106	207,829
その他	453,532	495,567
流動負債合計	18,131,655	17,635,907
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	579,370	712,130
リース債務	14,742	8,323
再評価に係る繰延税金負債	908,244	908,244
退職給付引当金	1,004,724	-
退職給付に係る負債	-	1,443,666
その他	82,579	80,573
固定負債合計	2,589,659	3,452,936
負債合計	20,721,314	21,088,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,586,101	4,885,358
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	6,911,840	7,211,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,568	372,781
繰延ヘッジ損益	139	22
土地再評価差額金	1,411,004	1,411,004
為替換算調整勘定	△21,535	5,207
退職給付に係る調整累計額	-	△258,267
その他の包括利益累計額合計	1,670,176	1,530,747
少数株主持分	25,566	27,777
純資産合計	8,607,582	8,769,620
負債純資産合計	29,328,897	29,858,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	36,820,309	38,363,349
売上原価	31,902,715	32,882,349
売上総利益	4,917,595	5,481,000
販売費及び一般管理費	5,012,942	5,000,771
営業利益又は営業損失(△)	△95,347	480,228
営業外収益		
受取利息	405	433
受取配当金	28,213	25,127
生命保険返戻金	403	442
為替差益	34,998	25,358
販売手数料収入	11,505	6,986
持分法による投資利益	38,888	17,583
その他	19,373	6,960
営業外収益合計	133,784	82,890
営業外費用		
支払利息	105,999	105,040
手形売却損	33,624	25,637
その他	2,035	5,148
営業外費用合計	141,658	135,825
経常利益又は経常損失(△)	△103,221	427,293
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	891	3,774
特別利益合計	891	3,774
特別損失		
固定資産除却損	3,239	2,177
固定資産売却損	12,000	57
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	2,270	21,500
会員権評価損	-	24,750
関係会社株式売却損	-	5,280
関係会社整理損	3,742	-
減損損失	19,800	-
特別損失合計	41,051	53,766
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△143,381	377,301
法人税、住民税及び事業税	67,851	99,268
法人税等調整額	△12,071	△44,058
法人税等合計	55,780	55,210
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△199,161	322,091
少数株主利益	1,029	795
当期純利益又は当期純損失(△)	△200,190	321,296

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△199,161	322,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,783	94,040
繰延ヘッジ損益	△395	△117
為替換算調整勘定	12,893	26,742
持分法適用会社に対する持分相当額	360	-
その他の包括利益合計	4,075	120,664
包括利益	△195,086	442,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195,963	440,133
少数株主に係る包括利益	877	2,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,799,866	△154,855	7,215,170
当期変動額					
剰余金の配当			△22,939		△22,939
当期純損失(△)			△200,190		△200,190
自己株式の取得				△89,565	△89,565
土地再評価差額金の取崩			9,365		9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△213,765	△89,565	△303,329
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,199	534	1,420,369	△34,788	—	1,675,314	25,100	8,915,584
当期変動額								
剰余金の配当								△22,939
当期純損失(△)								△200,190
自己株式の取得								△89,565
土地再評価差額金の取崩								9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,631	△395	△9,365	13,253	—	△5,138	465	△4,673
当期変動額合計	△8,631	△395	△9,365	13,253	—	△5,138	465	△308,002
当期末残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840
当期変動額					
剰余金の配当			△22,039		△22,039
当期純利益			321,296		321,296
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,257	—	299,257
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582
当期変動額								
剰余金の配当								△22,039
当期純利益								321,296
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	△137,219
当期変動額合計	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	162,038
当期末残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△143,381	377,301
減価償却費	339,253	353,018
減損損失	19,800	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,028	△10,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,531	78,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,323	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	41,292
受取利息及び受取配当金	△28,617	△25,560
支払利息及び手形売却損	139,623	130,677
持分法による投資損益(△は益)	△38,888	△17,583
関係会社株式売却損益(△は益)	-	5,280
有形固定資産売却損益(△は益)	11,109	△3,717
投資有価証券売却損益(△は益)	0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2,270	21,500
有形固定資産除却損	3,239	2,177
会員権評価損	-	24,750
その他の営業外損益(△は益)	△32,336	△34,541
関係会社整理損	3,742	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,670,584	△143,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,289,932	23,097
その他の資産の増減額(△は増加)	73,223	△138,333
その他の負債の増減額(△は減少)	33,578	△19,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,326,004	△195,654
未消費税等の増減額(△は増加)	24,579	△31,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,770	△80,311
小計	1,164,240	356,130
利息及び配当金の受取額	34,679	31,590
利息の支払額	△103,227	△104,155
手形売却に伴う支払額	△33,624	△25,637
法人税等の支払額	△96,254	△71,448
その他	32,336	39,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,150	225,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△411,854	△288,679
有形固定資産の売却による収入	4,937	20,480
無形固定資産の取得による支出	△124,420	△217,580
投資有価証券の取得による支出	△13,544	△29,740
投資有価証券の売却による収入	0	36
連結の範囲の変更に伴う関係会社売却による収入	-	16,833
関係会社の整理による収入	2,869	-
貸付けによる支出	△120	△840
貸付金の回収による収入	2,861	1,166
その他	△73,306	△11,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,577	△509,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,141	705,000
短期借入金の返済による支出	△764,017	△966,634
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△441,846	△486,243
配当金の支払額	△23,785	△22,130
自己株式の取得による支出	△89,565	-
少数株主への配当金の支払額	△412	△412
リース債務の返済による支出	△18,466	△11,260
社債の発行による収入	-	295,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,950	63,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,086	12,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,709	△207,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,292	2,175,001
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,001	1,967,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社三益U E Xは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

6 社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,444百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が258百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	34,312,613	1,053,870	1,453,826	36,820,309	—	36,820,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692,414	3,549	3,511	699,474	△699,474	—
計	35,005,027	1,057,419	1,457,337	37,519,783	△699,474	36,820,309
セグメント利益又は 損失(△)	△309,335	127,737	57,362	△124,237	28,889	△95,347
セグメント資産	29,062,650	888,653	769,595	30,720,898	△1,392,001	29,328,897
その他の項目						
減価償却費	306,765	29,975	3,009	339,750	△496	339,253
持分法適用会社への 投資額	350,279	—	—	350,279	—	350,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,497	10,278	1,366	582,140	—	582,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,243,125	1,259,139	861,085	36,363,349	—	38,363,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500,626	11,946	2,309	514,881	△514,881	—
計	36,743,751	1,271,085	863,394	38,878,230	△514,881	38,363,349
セグメント利益又は 損失(△)	392,084	154,868	△88,168	458,783	21,445	480,228
セグメント資産	29,452,973	1,017,957	655,306	31,126,237	△1,267,773	29,858,464
その他の項目						
減価償却費	310,926	40,415	2,173	353,514	△496	353,018
持分法適用会社への 投資額	361,918	—	—	361,918	—	361,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,575	58,813	2,429	535,817	—	535,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業				
減損損失	19,800	—	—	19,800	—	19,800	
計	19,800	—	—	19,800	—	19,800	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	778円80銭	1株当たり純資産額	793円30銭
1株当たり当期純損失	18円06銭	1株当たり当期純利益	29円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,607,582千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,769,620千円
普通株式に係る純資産額	8,582,016千円	普通株式に係る純資産額	8,741,844千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	25,566千円	少数株主持分	27,777千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	980,427株	普通株式の自己株式数	980,427株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	200,190千円	連結損益計算書上の当期純利益	321,296千円
普通株式に係る当期純損失	200,190千円	普通株式に係る当期純利益	321,296千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,082,506株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23円44銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(表示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項並びに個別財務諸表関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年 6 月20日付予定)

1. 新任取締役候補 (社外取締役)

取締役 伊藤 哲夫

2. 退任予定監査役

監査役 松本 光史

(2) その他

該当事項はありません。